

令和7年 死傷災害発生状況〔年別〕（4月末速報）

福岡労働局
令和7年4月30日現在

業種	年	令和7年	前年 (令和6年)	増減数	増減率
製造業		219	270 (3)	-51 (-3)	-18.9%
食料品製造業		77	119	-42	-35.3%
繊維製品製造業		3	8	-5	-62.5%
木材・木製品・家具・装備品製造業		16	12	4	33.3%
パルプ・紙加工品等製造業		1	3	-2	-66.7%
印刷・製本業		4	2	2	100.0%
化学工業		16	10	6	60.0%
窯業・土石製品製造業		18	10 (1)	8 (-1)	80.0%
鉄鋼業		10	3	7	233.3%
非鉄金属製造業			3	-3	-100.0%
金属製品製造業		25 (1)	47 (1)	-22	-46.8%
一般・電気・輸送用機械器具製造業		34	35 (1)	-1 (-1)	-2.9%
電気・ガス・水道業			1	-1	-100.0%
その他の製造業		15 (1)	17	-2 (1)	-11.8%
鉱業		1	1		
建設業		133 (3)	149 (4)	-16 (-1)	-10.7%
土木工事業		43 (1)	29 (2)	14 (-1)	48.3%
建築工事業		59 (2)	92 (1)	-33 (1)	-35.9%
うち、木造家屋等建設業		8	16	-8	-50.0%
その他の建設業		31	28 (1)	3 (-1)	10.7%
運輸交通業		206	243 (3)	-37 (-3)	-15.2%
うち、道路旅客運送業		27	26	1	3.8%
うち、ハイヤー・タクシー業		11	7	4	57.1%
うち、バス業		16	18	-2	-11.1%
うち、道路貨物運送業		171	209 (3)	-38 (-3)	-18.2%
貨物取扱業		18 (1)	40	-22 (1)	-55.0%
陸上貨物取扱業		12 (1)	36	-24 (1)	-66.7%
港湾運送業		6	4	2	50.0%
農業・水産業・畜産業		14	7	7	100.0%
林業		5	6	-1	-16.7%
第三次産業		800 (2)	917 (1)	-117 (1)	-12.8%
商業		262	243	19	7.8%
卸売業		43	29	14	48.3%
小売業		183	190	-7	-3.7%
上記以外の商業		36	24	12	50.0%
保健衛生業		261 (1)	343	-82 (1)	-23.9%
うち、医療保健業		100 (1)	125	-25 (1)	-20.0%
うち、社会福祉施設		159	216	-57	-26.4%
接客娯楽業		83	90	-7	-7.8%
うち、飲食店		50	63	-13	-20.6%
清掃・と畜業		89 (1)	110	-21 (1)	-19.1%
ビルメンテナンス業		46	58	-12	-20.7%
上記以外の清掃・と畜業		43 (1)	52	-9 (1)	-17.3%
その他の事業		64	83 (1)	-19 (-1)	-22.9%
警備業		31	25 (1)	6 (-1)	24.0%
上記以外のその他の事業		33	58	-25	-43.1%
上記以外の第三次産業		41	48	-7	-14.6%
全産業計		1,396 (8)	1,633 (11)	-237 (-3)	-14.5%

<参考（死傷数のみ）>

全国	33,207	36,755	-3,548	-9.7%
九州・沖縄	4,229	4,674	-445	-9.5%

（注）1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上労働者死傷病報告の集計である。

2 破線右欄（ ）は死亡者数である。（労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる）

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。